

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 区庁舎 駐車場・車両		所管区局・課	瀬谷区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市区役所職員派出所設置規程、横浜市駐車場条例等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区庁舎や公用車の維持管理のため。						
	具体的な 事業内容	庁舎の保守点検や駐車場の管理、車両の維持管理。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		現計予算額		62,641千円	51,822千円	53,682千円	54,254千円	
		支出済額		52,276千円	54,138千円	51,437千円	51,454千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		10,365千円	△ 2,316千円	2,245千円	2,800千円	
		執行率(%)		83%	104%	96%	95%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円
総事業費		61,067千円	62,923千円	60,260千円	60,277千円			
増▲減		—	1,856千円	▲ 2,662千円	17千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	管理運営上で必要な経費のため、現状見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	施設の維持管理に必要な経費であるため、引き続き適正に実施していく。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	鈴木 康幸	加藤 系	川畑 佳寛

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3 款 2 項 1 目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	瀬谷区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市地区センター条例施行規則、横浜市公園条例、横浜老人福祉施設条例、横浜市スポーツ施設条例、等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区民活動や地域交流の拠点として、地区センター、スポーツセンター、コミュニティスクール等の区民利用施設が設置されました。					
	具体的な 事業内容	区内にある地区センターや子どもログハウス等の区民利用施設の指定管理者による管理運営。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額		233,281千円	233,016千円	235,270千円	238,587千円
		繰越額		233,281千円	234,008千円	236,867千円	239,250千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		0千円	△ 992千円	△ 1,597千円	△ 663千円
		人件費	一般職職員		100%	100%	101%
再任用職員			0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
概算人件費			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
総事業費		6,154千円	6,150千円	6,176千円	6,176千円		
増▲減		239,435千円	240,158千円	243,043千円	245,426千円		
		—	723千円	2,886千円	2,383千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度の導入によりコストの削減が図られています。今後も、効率的運営及び施設の安全管理に努め、利用者ニーズや地域の実情に応じた施設運営により区民サービスの向上を目指していきます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	利用者サービスの向上をすすめ、利用者数の増を図るとともに、経年劣化による施設の修繕について、施設管理者と連携し計画的に実施します。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 岩上 教行	係長 金原 宗武	区民協働推進 係 保坂 和俊		